

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【事業年度】	第52期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
【会社名】	株式会社ワキタ
【英訳名】	Wakita & Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 脇 田 貞 二
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目3番20号
【電話番号】	06 - 6449 - 1901(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部本部長 重 松 巖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目6番10号
【電話番号】	03 - 5439 - 4630
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支店長 早 崎 均
【縦覧に供する場所】	株式会社ワキタ 東京支店 (東京都港区芝一丁目6番10号) 株式会社ワキタ 名古屋支店 (名古屋市緑区大高町字寅新田135) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
売上高 (百万円)		44,518	39,569	40,317	42,250
経常利益 (百万円)		2,797	2,415	3,032	4,544
当期純利益 (百万円)		1,143	754	1,760	2,312
包括利益 (百万円)					2,445
純資産額 (百万円)		60,251	60,682	61,945	63,696
総資産額 (百万円)		75,670	74,502	78,943	83,952
1 株当たり純資産額 (円)		1,485.04	1,496.27	1,527.89	1,571.56
1 株当たり当期純利益金額 (円)		26.78	18.60	43.41	57.06
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		79.6	81.4	78.5	75.9
自己資本利益率 (%)		1.9	1.2	2.9	3.7
株価収益率 (倍)		12.3	19.5	9.4	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		3,531	3,720	6,408	6,038
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		413	3,730	3,843	3,018
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,540	1,545	1,629	1,926
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		13,500	11,943	12,869	13,965
従業員数〔外、 平均臨時雇用人員〕 (人)		444〔120〕	414〔125〕	402〔129〕	387〔148〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期については連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
売上高 (百万円)	53,656	42,714	37,638	38,676	40,614
経常利益 (百万円)	3,876	3,033	2,518	3,176	4,439
当期純利益 (百万円)	2,248	1,286	895	1,804	2,298
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	12,208	12,208	12,208	12,208	12,208
発行済株式総数 (千株)	47,841	47,841	47,841	47,841	47,841
純資産額 (百万円)	61,571	60,589	61,161	62,469	64,205
総資産額 (百万円)	76,592	74,956	73,999	78,664	83,674
1株当たり純資産額 (円)	1,428.84	1,493.38	1,508.10	1,540.81	1,584.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	23.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	17.00 ()	19.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.17	30.13	22.09	44.50	56.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.4	80.8	82.7	79.4	76.7
自己資本利益率 (%)	3.6	2.1	1.5	2.9	3.6
株価収益率 (倍)	11.89	11.0	16.4	9.2	11.0
配当性向 (%)	44.1	49.8	67.9	38.2	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,846				
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,561				
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,328				
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,618				
従業員数〔外、 平均臨時雇用人員〕 (人)	388〔113〕	373〔117〕	358〔123〕	349〔128〕	336〔144〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、第49期より第52期は連結財務諸表を作成しているため、第48期は関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第49期より第52期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

昭和30年 3 月	大阪市西区梅本町（現本田 1 丁目）において脇田機械工業所を創業、船用機械の販売・修理を開始。
昭和35年 3 月	資本金200万円の株式会社に改組、商号を脇田機械工業株式会社に変更。 産業機械及び船用機械の販売・修理を開始。
昭和37年 3 月	建設機械等の賃貸事業を開始。
昭和41年 6 月	東京営業所を開設(昭和44年 5 月支店昇格)。
昭和42年 5 月	建設機械等の製造・販売を開始。
昭和42年 7 月	九州営業所を開設(昭和49年 5 月支店昇格)。
昭和43年 7 月	名古屋営業所を開設(昭和55年 9 月支店昇格)。
昭和44年 3 月	仙台営業所を開設(昭和53年 3 月支店昇格)。
昭和44年 5 月	大阪支店を開設。
昭和45年11月	広島営業所を開設(昭和55年 9 月支店昇格)。
昭和49年 3 月	博玉メリヤス株式会社(大阪市東区 資本金100千円)を株式の額面変更を目的として吸収し、商号を株式会社ワキタに変更。
昭和54年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年 9 月	滋賀工場新設。
昭和58年 2 月	本社事務所を大阪市南区(現大阪市中央区)に移転。
昭和59年 3 月	映音事業部新設、映像・音響機器の販売・賃貸事業を開始。
平成元年 8 月	大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成 4 年 4 月	営業本部、管理本部を新設。
平成11年 3 月	映音事業部をシステム事業部に改称。
平成12年 2 月	本社ビル(大阪市西区江戸堀)竣工。
平成12年 3 月	登記上の本社を大阪市西区江戸堀に変更。
平成19年 3 月	千葉リース工業株式会社（千葉県柏市 連結子会社）を千葉県内の営業強化を目的として買収。
平成20年 3 月	不動産事業本部を新設。
平成23年 2 月	建設機械等の製造を他社委託等に変更。

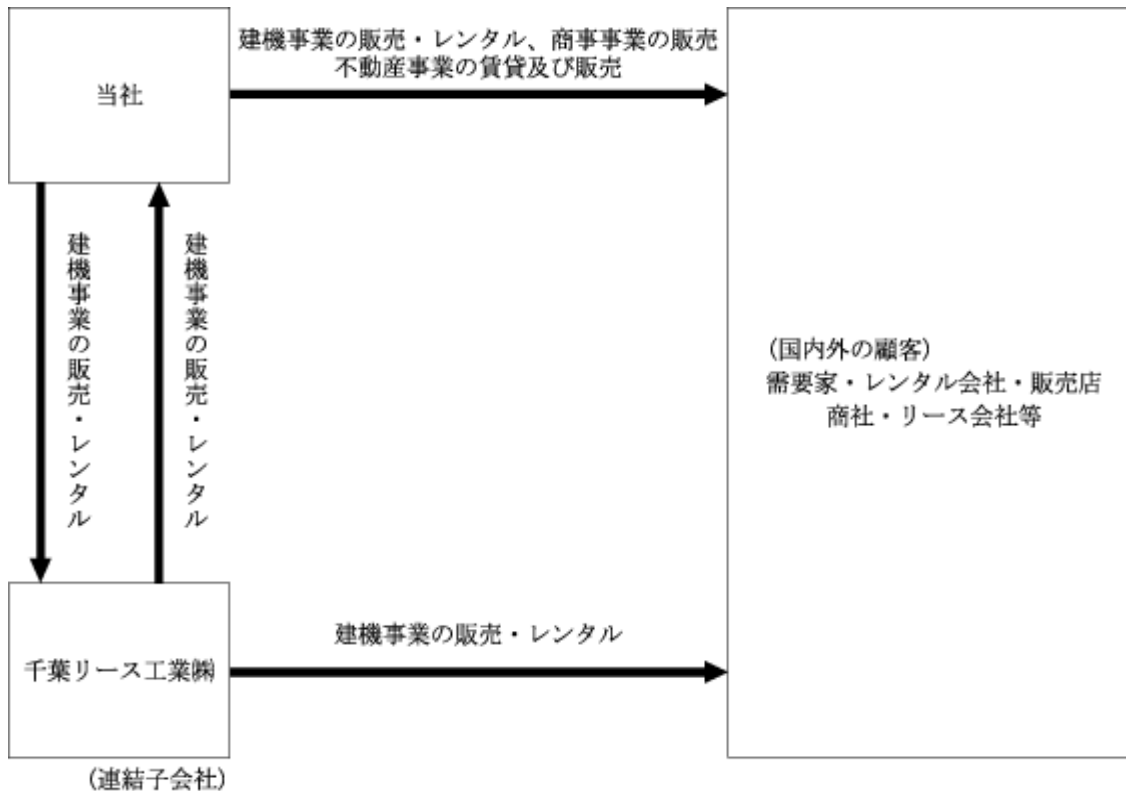
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社 1 社、非連結子会社 2 社（平成24年 2 月29日現在）で構成されており、土木・建設機械の販売並びにレンタル事業、建設資材、商業設備、住宅設備、映像・音響機器の販売事業及び不動産の賃貸・販売事業を主な事業内容としております。

各事業内容と各社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、事業の区分内容は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

[建 機 事 業]	当社及び子会社千葉リース工業㈱が土木・建設機械等の販売及びレンタルを行っております。
[商 事 事 業]	当社が、商業設備、音響機器、遊戯機械、建設資材、住宅設備等の販売を行っております。
[不 動 産 事 業]	当社が、不動産（商業用ビル、マンション等）の賃貸、分譲等の販売を行っております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 千葉リース工業㈱	千葉県柏市	50	建機事業	所有 100.0	主に当社と土木・建設機械の 売買・賃貸借等を行っており ます。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建機事業	302〔134〕
商事事業	49〔5〕
不動産事業	7〔1〕
全社(共通)	29〔8〕
合計	387〔148〕

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
336〔144〕	40歳10ヵ月	15年4ヵ月	5,979

セグメントの名称	従業員数(人)
建機事業	251〔130〕
商事事業	49〔5〕
不動産事業	7〔1〕
全社(共通)	29〔8〕
合計	336〔144〕

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

3 平均年間給与には賞与及び基準外賃金が含まれております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はワキタ社員組合と称し、昭和45年9月12日に結成されております。

組合員数は191人で上部団体には加入していません。

労使関係については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及び福島第一原発事故により、東日本を中心に多くの工場が操業停止に追い込まれる等、それまで回復基調にあった景況感が一気に減速したことからのスタートでありました。その後、企業の自助努力もあり、サプライチェーンも順次回復し、交通網やライフラインの整備も徐々に進んでまいりました。

一方、海外に目を向けますと、米国経済は指標が示しておりますように一進一退を繰り返し、欧州では一部の国におけるソブリン・リスクが台頭し、依然EUの中でも抜本的な解決策が見いだせない状況が続いております。また、中国に代表される新興国では成長減速が顕在化してまいりました。そうした中で日本企業は、比較的安全な通貨とされる円の独歩高に伴う輸出の採算悪化や海外での大規模自然災害による工場の操業停止、さらに新興国の追い上げで業績が悪化する等、1年を通じて大変厳しい環境が続きました。

こうした状況のもと、当社グループは主力の建機事業においては、民間設備投資が停滞したことや部品供給ルートの遮断により建機関連メーカーの出荷が秋口まで大幅に遅延したこと等により、販売部門の売上高は減少しましたものの、被災地での復旧工事や計画停電・節電に伴うレンタル需要が東北地区や関東地区で特に伸長し、賃貸部門の売上高は大幅に増加いたしました。その結果、建機事業全体の売上高は274億56百万円と対前期比13億46百万円の増加となりました。また、商事事業におきましては住設関係の販売が増加したことや遊戯関係の案件捕捉強化が奏功し、売上高は109億95百万円と対前期比5億88百万円の増加となりました。一方、不動産事業につきましては、賃貸部門は増加しましたものの、分譲住宅が反落したことにより、売上高は37億98百万円と対前期比3百万円の減少となりました。

以上の結果、当期における売上高は建機事業及び商事事業が増収、不動産事業がわずかながら減収となり、全体では対前期比19億32百万円増加(4.8%増)し、422億50百万円となりました。

利益面につきましては、全体の売上高が増加し、販売費及び一般管理費が微増に止まったことなどにより、営業利益は対前期比15億20百万円増加(53.2%増)の43億80百万円、また、経常利益は対前期比15億12百万円増加(49.9%増)の45億44百万円となりました。ただ、東日本大震災により当社の仙台支店(仙台市宮城野区、営業再開済み)が被災したことや一部の賃貸機械の滅失・流失等による災害に伴う損失として1億77百万円、並びに会計基準の変更による資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額で45百万円等、特別損失を3億45百万円計上することを余儀なくされましたので、当期純利益は対前期比5億52百万円増加(31.4%増)の23億12百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

建機事業

建機事業は、東日本大震災の復旧工事に対応して必要な機械の投入や人的増強を急ぎ、地域密着型の体制強化を図りました。

その結果、建機事業全体の売上高は、274億56百万円（前期比5.2%増）、営業利益は25億29百万円（前期比106.1%増）となりました。

商事事業

商事事業は、ニーズに則した販売方法の効果が表れるとともに、高機能設備の導入台数が伸長するなど提案営業が実を結びました。

その結果、商事事業全体の売上高は、109億95百万円（前期比5.7%増）、営業利益は3億54百万円（前期比49.2%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、分譲住宅の販売が景気低迷下で不振でした。賃貸も価格の下落傾向が続き厳しい状況におかれましたが、収益効率の高い物件を新たに保有することが出来ました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、37億98百万円（前期比0.1%減）、営業利益は14億95百万円（前期比7.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により60億38百万円増加したものの、投資活動により30億18百万円、財務活動により19億26百万円それぞれ支出したことにより、前連結会計年度末と比べ10億95百万円(8.5%)増加し、当連結会計年度末残高は139億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、前期比3億70百万円(5.8%)減の60億38百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益42億18百万円、減価償却費25億6百万円、売上債権の増加額15億78百万円、仕入債務の増加額8億63百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前期比8億25百万円(21.5%)減の30億18百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出39億33百万円、定期預金の払出9億92百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は、前期比2億97百万円(18.3%)増の19億26百万円となりました。主な要因は、設備関係割賦債務の返済による支出9億94百万円、配当金の支払額6億87百万円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
建機事業	9,156	4.2
商事事業	9,532	5.0
不動産事業	89	25.3
合計	18,778	0.4

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
建機事業	27,456	5.2
商事事業	10,995	5.7
不動産事業	3,798	0.1
合計	42,250	4.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災に係る復興需要に対応するため、政府による数次の補正予算や今年度予算が順次、執行されていくものと想定されますが、西日本地区における公共工事の減少や先行き不透明な景気動向から、民間設備投資の減退等も懸念され、予断を許さない状況が続くものと予想しております。

当社グループといたしましては土木・建設機械等のレンタルを通じ、インフラ整備を担う企業グループとして、経営資源を適時適切に配置、配分することにより、市場の需要に的確に対応するとともに引続き原価低減をはじめとするコスト削減に努力し、いかなる環境下でも堅実な利益計上ができるよう強固な企業体質をつくりあげていく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年2月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

建機事業は土木・建設機械の取扱いが主なため、公共投資の大幅な削減や経済情勢の急激な変動による民間設備投資の減少により、貸与資産の稼働率の低下や同業者間の価格競争の激化が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

商事事業は設備機器や音響機器の取扱いが主なため、景気下降局面で需要が減少しますと、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業は戸建て住宅部門においては、好立地の住宅用分譲地の減少、賃貸部門においては、入居者の減少や経済情勢の変動による賃料値下げなどの要因が賃料収入の減少となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売用商品、貸与資産の購入価額の変動について

当社グループは土木・建設機械、商業設備、音響機器等の販売及びレンタルを行っておりますが、これらの資産の市況変動により購入価額が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信リスクについて

当社グループは割賦債権を含む売上債権を有しており、取引先の信用度合による与信限度額を設定し不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産等により貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券投資による影響について

当社グループが保有する有価証券は、価格変動リスク、信用リスク、為替金利変動リスク、元本毀損リスク等の様々なリスクを包含しており、有価証券の時価の下落等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当社グループが保有する貸与資産、賃貸不動産、建物、土地及びリース資産等について、今後これら資産の市場価格下落等により資産価値が著しく低下した場合は、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ50億8百万円(6.3%)増加し、839億52百万円となりました。流動資産の残高は前連結会計年度末と比べ20億95百万円(6.9%)増加し324億円で、これは主に現金及び預金139億65百万円、受取手形及び売掛金161億84百万円等の計上によるものであります。固定資産の残高は前連結会計年度末と比べ29億13百万円(6.0%)増加し515億52百万円で、これは主に賃貸不動産338億17百万円、土地43億32百万円等の計上によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ32億58百万円(19.2%)増加し、202億56百万円となりました。流動負債の残高は前連結会計年度末と比べ15億92百万円(14.4%)増加し、126億20百万円で、これは主に支払手形及び買掛金81億35百万円等の計上によるものであります。固定負債の残高は前連結会計年度末と比べ16億65百万円(27.9%)増加し76億35百万円で、これは主にリース債務9億5百万円等の計上によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ17億50百万円(2.8%)増加し、636億96百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は75.9%となり、1株当たり純資産額は1,571円56銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、65億26百万円であり、このうち主なものは、建機事業における貸与資産への投資29億90百万円、不動産事業における賃貸不動産への投資34億40百万円等であります。

なお、所要資金はすべて自己資金によっております。

また、当連結会計年度において重要な売却・除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、次のとおりであります。

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
			貸与資産	賃貸 建物及び 附属設備	賃貸土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資 産	その他	合計	
本社 (大阪市西区)	各事業及び 全社管理 業務	本社社屋等				1,957	1,148 (3,595.72)	745	29	3,880	37 [8]
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	建機事業	販売設備等				106	952 (31,959.75)		5	1,063	4 [5]
東日本建機事業 本部 東京支店 (東京都港区) 他9店舗	建機事業	販売設備等	1,884			147	1,901 (47,908.63) [76,424.36]		12	3,946	122 [55]
西日本建機事業 本部 大阪支店 (大阪市西区) 他12店舗	建機事業	販売設備等	1,930			166	281 (6,005.76) [64,128.57]		5	2,385	117 [70]
商事事業本部 システム営業部 (大阪市西区) 他8店舗	商事事業	販売設備等	5			0	[315.87]	18	0	24	49 [5]
不動産事業本部 不動産部一課 (大阪市西区) 他営業所2店舗	不動産事業	賃貸 不動産等		17,531	16,285 (66,481.10)	0				33,818	7 [1]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。
- 3 土地の一部を外部の第三者から賃借しております。賃借料は、1億94百万円であり、面積については〔 〕内に外書で記載しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。
- 6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであり、金額には消費税等は含まれておりません。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
全社	建機事業	貸与資産	1,843	5,436

(2) 国内子会社

主要な設備は、次のとおりであります。

平成24年 2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				貸与資産	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資 産	その他	合計	
千葉リース工業㈱	本社 (千葉県柏市)	建機事業	販売設備等	184	101	48 (3,727.85) [12,672.21]	282	3	621	51 [4]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。
3 土地の一部を外部の第三者から賃借しております。賃借料は、56百万円であり、面積については〔 〕内に外書で記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。
6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであり、金額には消費税等は含まれておりません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
千葉リース工業㈱	本社 (千葉県柏市)	建機事業	貸与資産	133	281

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了 月 予定年		完成後の 増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	全社	建機事業	貸与資産	4,000		自己資金及び自己株式の処分資金	平成24年 3月	平成25年 2 月	(注) 1

- (注) 1 完成後の増加能力につきましては、貸与資産が多様多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,841,297	47,841,297	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	47,841,297	47,841,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年10月4日(注)	41	47,841		12,208		13,716

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	12	23	184	51	1	2,414	2,685	
所有株式数 (単元)	0	8,871	522	15,706	3,344	1	18,929	47,373	468,297
所有株式数 の割合(%)	0.00	18.72	1.10	33.16	7.06	0.00	39.96	100	

(注) 1 自己株式7,310,959株は、「個人その他」の欄に7,310単元、「単元未満株式の状況」の欄に959株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社脇田興産	大阪府豊中市上野東3丁目5-3	4,707	9.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,259	4.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,992	4.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,991	4.16
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,926	4.03
脇田 富美男	大阪府豊中市	1,428	2.98
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	1,000	2.09
THE BANK OF NEW YORK -JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN. 1040 BRUSSELS. BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	801	1.67
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	772	1.62
株式会社奥村組	大阪府大阪市阿倍野区松崎町2丁目2-2	744	1.56
計		17,621	36.83

(注) 1 当社は自己株式(7,310千株、持株比率15.28%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当社株式944千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.97%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 2 月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,310,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,063,000	40,063	
単元未満株式	普通株式 468,297		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,841,297		
総株主の議決権		40,063	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式959株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 2 月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目3番20号	7,310,000		7,310,000	15.28
計		7,310,000		7,310,000	15.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	12,955	6
当期間における取得自己株式	2,556	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式			5,750,000	2,454
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,310,959		1,563,515	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務の健全性を保ちながら、安定的な配当を実施することを基本としつつ、業績に応じ、適宜還元させていただくことを配当の基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当期におきましては、上記方針に基づき、1株につき19円配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、新規事業に対する機動的な対応を可能とするため、引続き相応の確保を継続してまいり所存でございます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月24日 定時株主総会決議	770	19

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	983	625	520	442	643
最低(円)	590	300	300	290	328

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
最高(円)	474	474	463	567	622	643
最低(円)	449	455	444	460	560	581

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		脇 田 富美男	昭和2年10月11日生	昭和30年3月 昭和35年3月 平成16年5月	脇田機械工業所(船用機械の販売 及び修理業)を創業 脇田機械工業株式会社に改組 代表取締役社長就任 (昭和49年3月、株式会社ワキタに 商号変更) 当社代表取締役会長就任(現)	注2	1,428
代表取締役 社長		脇 田 貞 二	昭和32年2月10日生	平成4年4月 平成4年5月 平成10年5月 平成12年8月 平成14年5月 平成16年5月	当社入社 社長室長就任 当社取締役社長室長就任 当社常務取締役(社長室担当)就任 当社常務取締役営業本部副本部長 (本社営業部・システム事業部担 当)就任 当社専務取締役営業本部副本部長 (本社営業部・システム事業部担 当)就任 当社代表取締役社長就任(現)	注2	42
取締役副社長	営業本部本部 長兼不動産事 業本部本部長	砥 石 治 雄	昭和15年4月4日生	昭和35年3月 昭和44年4月 昭和51年3月 平成2年4月 平成10年5月 平成16年5月 平成20年3月	当社入社 当社取締役東京支店長就任 当社取締役本部長就任 当社常務取締役本部長就任 当社専務取締役営業本部本部長就 任 当社取締役副社長営業本部本部長 就任 当社取締役副社長営業本部本部長 兼不動産事業本部本部長就任 (現)	注2	200
専務取締役	西日本建機事 業本部本部長	高 田 寿 二	昭和17年11月9日生	昭和43年5月 昭和63年5月 平成4年4月 平成14年5月 平成18年3月 平成20年3月 平成20年5月	当社入社 当社取締役東京支店長就任 当社常務取締役営業本部副本部長 (関東事業部担当)就任 当社常務取締役(西日本・近畿事 業部担当)就任 当社常務取締役西日本事業本部本 部長就任 当社常務取締役西日本建機事業本 部本部長就任 当社専務取締役西日本建機事業本 部本部長就任(現)	注2	14
専務取締役	商事事業本部 本部長	池 田 行 弘	昭和22年9月23日生	昭和41年11月 平成2年2月 平成4年5月 平成11年3月 平成14年5月 平成18年3月 平成20年3月 平成20年5月	当社入社 当社映音事業部長就任 当社取締役映音事業部長就任 当社取締役システム事業部長就任 当社常務取締役(本社営業第三部 ・システム事業部担当)就任 当社常務取締役商事事業本部本部 長(本社営業第三部・システム事 業部担当)就任 当社常務取締役商事事業本部本部 長(本社営業第一部・本社営業第 三部・システム営業部・住設営業 部担当)就任 当社専務取締役商事事業本部本部 長(本社営業第一部・本社営業第 三部・システム営業部・住設営業 部担当)就任(現)	注2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部副本部長	三宅俊昭	昭和19年2月22日生	昭和43年3月 平成2年2月 平成6年5月 平成14年5月 平成16年5月 平成16年6月 平成19年1月 平成20年5月 平成23年3月	当社入社 当社九州事業部長就任 当社取締役九州事業部長就任 当社取締役営業推進部長就任 当社常務取締役営業本部副本部長 (営業推進部担当)就任 当社常務取締役営業本部副本部長 (営業推進部・製造部担当)就任 千葉リース工業株式会社取締役就 任(現) 当社専務取締役営業本部副本部長 (営業推進部・製造部担当)就任 当社専務取締役営業本部副本部長 (営業推進部担当)就任(現)	注2	14
常務取締役	商事事業本部副本部長兼本社営業第二部長	吉野睦夫	昭和21年10月5日生	昭和45年3月 平成9年3月 平成12年5月 平成14年5月 平成18年3月 平成20年5月	当社入社 当社本社営業第二部長就任 当社執行役員本社営業第二部長就 任 当社取締役本社営業第二部長就任 当社取締役商事事業本部副本部長 兼本社営業第二部長就任 当社常務取締役商事事業本部副本 部長兼本社営業第二部長就任 (現)	注2	10
常務取締役	管理本部本部長兼経理部長	重松巖	昭和22年9月20日生	昭和45年3月 平成10年3月 平成14年5月 平成18年5月 平成23年5月	当社入社 当社経理部長就任 当社執行役員経理部長就任 当社取締役管理本部本部長兼経理 部長就任 当社常務取締役管理本部本部長兼 経理部長就任(現)	注2	44
取締役 常務執行役員	不動産部長	脇尾郁夫	昭和20年7月6日生	昭和43年3月 平成2年2月 平成6年5月 平成14年5月 平成16年6月 平成20年3月 平成23年5月	当社入社 当社製造部長就任 当社取締役製造部長就任 当社取締役製造部長兼住宅関連事 業部長就任 当社取締役住宅関連事業部長就任 当社取締役不動産部長就任 当社取締役常務執行役員不動産部 長就任(現)	注2	81
取締役 常務執行役員	東日本建機事 業本部副本部 長	奥出哲夫	昭和21年1月25日生	昭和44年3月 平成9年3月 平成12年5月 平成18年3月 平成18年5月 平成23年4月 平成23年5月	当社入社 当社北海道・東北事業部長就任 当社執行役員北海道・東北事業部 長就任 当社執行役員名古屋支店長就任 当社取締役名古屋支店長就任 当社取締役東日本建機事業本部副 本部長就任 当社取締役常務執行役員東日本建 機事業本部副本部長就任(現)	注2	11
取締役 執行役員	総務部長	小田俊夫	昭和26年4月3日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年5月 平成20年5月 平成23年5月	株式会社太陽神戸銀行(現株式 会社三井住友銀行)入行 同行天王寺ブロック部長就任 当社出向総務部長就任 当社入社総務部長就任 当社執行役員総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役執行役員総務部長就任 (現)	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	大阪中央支店 長	田 中 詳 健	昭和24年 2月24日生	昭和46年 3月 当社入社 平成 8年 3月 当社東京支店長就任 平成14年 6月 当社大阪中央支店長就任 平成18年 5月 当社執行役員大阪中央支店長就任 平成20年 5月 当社取締役大阪中央支店長就任 平成23年 5月 当社取締役執行役員大阪中央支店 長就任(現)	注2	4
常勤監査役		内 田 肇 一	昭和20年 6月15日生	昭和46年 3月 当社入社 平成17年 3月 当社法務審査室長就任 平成18年 5月 当社執行役員法務審査室長就任 平成23年 5月 当社常勤監査役就任(現)	注3	5
監査役		向 江 利 安	昭和17年10月25日生	昭和42年 6月 当社入社 平成 6年 5月 当社取締役近畿事業部長就任 平成16年 5月 当社常勤監査役就任 平成23年 5月 当社監査役就任(現)	注3	4
監査役		山 本 守 昭	昭和 4年 1月 5日生	昭和36年 4月 税理士、中小企業診断士として開 業(現) 昭和39年 4月 当社監査役就任(現)	注3	154
監査役		青 木 彦 藏	昭和10年10月26日生	平成 6年 6月 近畿リース株式会社(現 近畿総合 リース株式会社)代表取締役専務 就任 平成15年 5月 当社監査役就任(現) 平成22年 4月 公益社団法人紀の国被害者支援セ ンター監事(現)	注3	2
計						2,024

- (注) 1 監査役 山本守昭及び青木彦藏の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役社長 脇田貞二は、取締役会長 脇田富美男の娘婿であります。
- 5 取締役副社長 砥石治雄は、取締役会長 脇田富美男の妹婿であります。
- 6 当社では、4名の執行役員を選任し、業務の執行にあわせております。執行役員の職務並びに氏名は、東京支店長 早崎均、福岡支店長 市村正康、東京中央支店長 清水一弘、法務審査室長 鷲尾祥一であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上岡 朗	昭和13年10月20日生	昭和36年 4月 株式会社神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 昭和62年 6月 同行筒井支店長 平成元年 6月 株式会社ケーシーエスリース(現 三井住友ファイナンス&リース株式会社)取締役大阪支店長 平成 7年 6月 同社常務取締役大阪支店長 平成13年 6月 同社退任	3

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の取締役・監査役は株主の皆さまから信任を受け、会社の財産や株主の利益を損なう、あるいは利益に反する取引や活動がないか等について、日常的に管理監督する義務を果たす必要があり、また株主の皆さまをはじめとするいわゆるステーク・ホルダーに対し、重要情報を適時適切に開示し、経営の透明性を高めていかなければならないと認識しております。

またその実現のために、制度や機能の強化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスを一層充実させていきたいと考えております。

会社の機関の内容

イ. 取締役会は月1回の定例取締役会のほか、年4回決算取締役会を開催し、経営に関する重要事項、決算案を協議・決定しております。

ロ. 営業や財務等に関し、重要事項の計画や実行を決定するため、定例常務会を月1回開催しております。

ハ. 当社は監査役会制度を導入しており、当事業年度末現在4名の監査役がありますが、うち社外監査役を2名選任しております。

ニ. 会計監査人には大阪監査法人を選任しております。

ホ. 顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けております。

b 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会において定めた内部統制システムの基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、より効果的な内部統制システムの構築を目指して、現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

その概要は、次のとおりです。

イ. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人ともにコンプライアンス・マニュアルを行動規範とし、法令・定款及び社会規範を遵守する。

コンプライアンス委員会は、取締役及び使用人に対して、法令遵守に係る提言・啓蒙を行う。

監査役は取締役会や常務会に出席し、取締役の業務執行状況を監視する。

法務審査室は商行為や契約締結についてのリーガルチェックを稟議規程等に基づいて精査を行う。

監査課は業務監査等を通じてコンプライアンス遵守状況を監視し、結果を定期的に取り締役会や監査役会に報告する。

また、法令上疑義のある行為等について、使用人は社内通報制度の利用により、コンプライアンス委員会へ直接、情報提供を行う。

ロ. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録・監査役会議事録・稟議書・その他職務の執行に係る重要情報を文書規程、稟議規程等に基づき適切に保存・管理し、これらの文書等を常時閲覧することができるものとする。

ハ.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令、情報セキュリティ、自然災害、製品、事業等のリスクの評価と分析については、それぞれの主管部が行い、対応するためのルール、マニュアルを作成し管理する。

全社横断的なリスク管理は取締役管理本部長の管掌とし、リスク状況の監視・対策の構築は総務部が行う。また、リスクが顕在化した場合は迅速な対応により、損害を最小限に抑えるとともに再発防止策を構築する。

二.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務執行の効率化を図るため、組織（分掌）規程、権限規程、稟議規程等の諸規程を見直し、整備する。

また、全社的目標や各部門の具体的目標を達成するため、ＩＴを活用し、定期的に進捗状況を還元し、併せて業務の効率化に資するシステムを構築する。

ホ.当会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役を兼務する取締役に法令遵守体制及びリスク管理体制を構築する権限と責任を付与し、企業集団全体については総務部が管轄する。

ヘ.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は監査課所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

ト.当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より命令を受けた使用人は、その命令の内容について、取締役からの指揮は受けないものとする。

チ.取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は監査役に対して、法定事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項や業務監査の状況等を速やかに報告する体制を整備する。

リ.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は監査課及び会計監査人との連携を密にする。

監査役は代表取締役会長及び社長との間で取締役会、監査役会、その他の会合で定期的に意見交換を行い、重要な情報を共有し意思疎通を図る。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査について

内部監査は、社長直轄組織である監査課（３名）が主に社内各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に運営されているか、各部門の業務監査を行うとともに各部門において厳正な運用をするように指導助言を行っております。

金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制評価につきましては、内部統制推進委員会の事務局を置き、社内及び子会社を統括し、整備及び運用状況の評価を実施しております。なお、財務報告に係る内部統制評価の結果については、内部統制報告制度に基づき情報を一元管理し経営者に報告しております。

監査役監査について

当社は監査役会設置会社であり、社内監査役2名及び社外監査役2名の合計4名で構成されており、監査役は毎月開催される取締役会に出席し、重要事項に関する審議・決議、業績等の進捗に関する業務執行状況の監督などの経営に対するチェックと取締役の職務の執行に関して、違法性・妥当性の観点から監査を行っております。

なお、社外監査役山本守昭は税理士の資格を有しております。

監査役監査、内部監査、会計監査の相互連携

監査役、監査課、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合や監査への立会いを含め、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を強化し、監査の実効性を高め、かつ全体として監査の質的向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の山本守昭は154千株、青木彦藏は2千株、当社の株式を保有しておりますが、この他に当社と社外監査役2名との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす役割は、「独立的、専門的な立場での経営に対するチェックとアドバイス」と考えております。

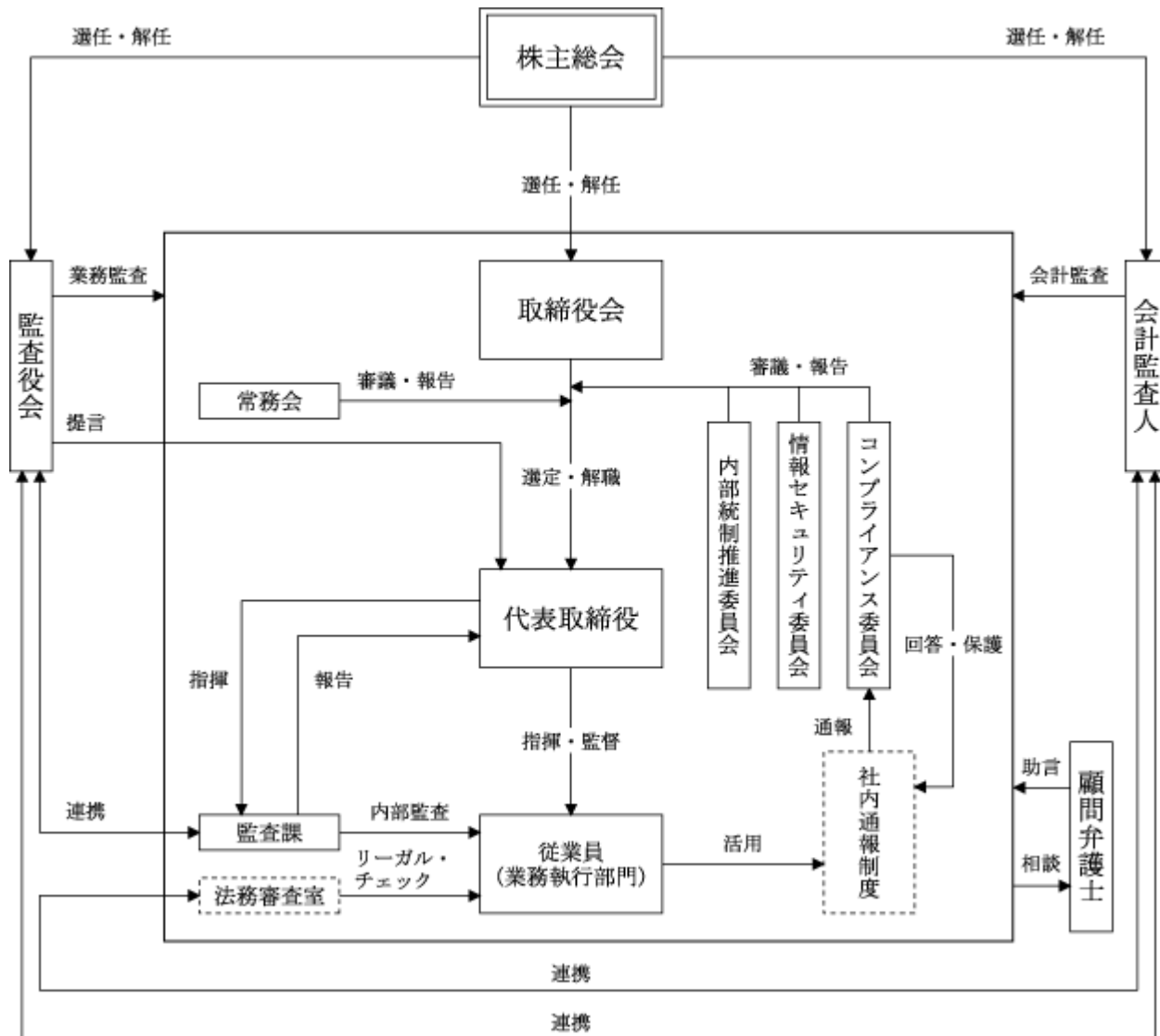
また、社外監査役の選任状況に関しては、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、独立性が保たれていると認識しております。

なお、社外監査役は、毎月開催される定例取締役会に出席し、税務面、会計面での豊富な知識により、中立的な立場で取締役の業務の執行について監査を行うとともに、監査役会等を通じて他の監査役とのコミュニケーションを図り、監査課及び会計監査人とは必要に応じて適宜情報を交換し、情報を共有化しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、現状、取締役会及び監査役と監査課が連携し経営に対するチェックとリスク管理を行っており、監査役は経営の重要な意思決定を行う取締役会等に参加し、社外監査役2名が外部的視点から客観的、中立的な立場で経営監視の役割を十分果たしているため、社外取締役は選任しておりません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	299	239		20	40	12
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13			0	3
社外役員	6	6			0	2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 68百万円

対象となる役員の員数 取締役 5名

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬は、株主総会において決議された報酬の総額の定め以外は報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,339百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)奥村組	1,272,000	409	取引関係等の維持・発展のため
(株)ダイヘン	500,000	186	取引関係等の維持・発展のため
(株)ヨコオ	232,200	156	取引関係等の維持・発展のため
(株)横河ブリッジホールディングス	270,000	144	取引関係等の維持・発展のため
(株)日阪製作所	97,000	113	取引関係等の維持・発展のため
東洋テック(株)	111,000	109	取引関係等の維持・発展のため
上新電機(株)	112,000	95	取引関係等の維持・発展のため
三精輸送機(株)	206,500	89	取引関係等の維持・発展のため
(株)ノーリツ	60,000	83	取引関係等の維持・発展のため
極東開発工業(株)	209,400	80	取引関係等の維持・発展のため

(注) (株)奥村組・(株)ダイヘン・(株)ヨコオ・(株)横河ブリッジホールディングスを除く6銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)奥村組	1,272,000	408	取引関係等の維持・発展のため
極東開発工業(株)	209,400	157	〃
(株)横河ブリッジホールディングス	270,000	153	〃
(株)ダイヘン	500,000	149	〃
(株)ヨコオ	232,200	113	〃
東洋テック(株)	111,000	112	〃
上新電機(株)	112,000	97	〃
(株)ノーリツ	60,000	90	〃
(株)日阪製作所	97,000	87	〃
三精輸送機(株)	206,500	82	〃
ダイダン(株)	137,000	75	〃
(株)瑞光	46,800	74	〃
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	169,060	71	〃
明星工業(株)	217,000	55	〃
日亜鋼業(株)	146,000	30	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,736	29	〃
(株)丸山製作所	157,000	29	〃
(株)ササクラ	55,000	27	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	90,812	25	〃
(株)鶴見製作所	35,621	23	〃
(株)みなと銀行	127,000	20	〃
日立建機(株)	11,588	19	〃
(株)ニッパンレンタル	81,000	16	〃
(株)りそなホールディングス	36,937	14	〃
(株)阿波銀行	25,200	13	〃
日本基礎技術(株)	13,638	4	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,996	4	〃
(株)テクノックス	12,100	2	〃

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ. 会計監査人である大阪監査法人に対しましては、正しい経営情報を提供する等、公平不偏な立場から監査が実施されるように環境を整備しております。

ロ. 監査課、監査役、会計監査人はそれぞれ連携を密にし、効率的な監査活動を展開し、ガバナンスの強化に貢献しております。

ハ. 当社は、大阪監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、廣瀬季永氏、前田雅行氏であり、大阪監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士 4 名、会計士補等 2 名であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		34	
連結子会社				
計	36		34	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構の主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,569	13,965
受取手形及び売掛金	14,606	16,184
商品	2,754	2,109
貯蔵品	53	40
繰延税金資産	493	371
その他	503	189
貸倒引当金	677	460
流動資産合計	30,305	32,400
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	¹ 11,819	¹ 13,740
減価償却累計額	9,209	9,739
貸与資産（純額）	2,610	4,000
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	18,834	20,369
減価償却累計額	2,213	2,837
賃貸建物及び附属設備（純額）	16,620	17,531
賃貸土地	² 14,223	² 16,285
建物及び構築物	6,902	6,842
減価償却累計額	4,299	4,361
建物及び構築物（純額）	2,602	2,480
土地	² 4,508	² 4,332
リース資産	1,723	1,728
減価償却累計額	475	685
リース資産（純額）	1,247	1,043
その他	561	554
減価償却累計額	508	497
その他（純額）	53	57
有形固定資産合計	41,866	45,731
無形固定資産	607	485
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 4,095	³ 4,304
繰延税金資産	188	197
その他	2,186	1,138
貸倒引当金	305	305
投資その他の資産合計	6,164	5,335
固定資産合計	48,638	51,552
資産合計	78,943	83,952

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,271	8,135
リース債務	238	243
未払法人税等	992	1,141
賞与引当金	152	159
その他	2,373	2,940
流動負債合計	11,028	12,620
固定負債		
リース債務	1,144	905
再評価に係る繰延税金負債	2 713	2 625
退職給付引当金	53	56
役員退職慰労引当金	850	890
その他	3,208	5,158
固定負債合計	5,969	7,635
負債合計	16,998	20,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,208	12,208
資本剰余金	13,717	13,717
利益剰余金	41,106	42,729
自己株式	2,981	2,988
株主資本合計	64,050	65,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	30
土地再評価差額金	2 2,091	2 2,003
その他の包括利益累計額合計	2,104	1,972
純資産合計	61,945	63,696
負債純資産合計	78,943	83,952

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	40,317	42,250
売上原価	31,128	31,555
割賦販売未実現利益繰入額	368	376
割賦販売未実現利益戻入額	237	303
売上総利益	9,059	10,623
販売費及び一般管理費	¹ 6,199	¹ 6,242
営業利益	2,859	4,380
営業外収益		
受取利息	121	79
受取配当金	50	50
仕入割引	31	41
その他	47	74
営業外収益合計	251	244
営業外費用		
支払利息	55	65
その他	22	15
営業外費用合計	78	81
経常利益	3,032	4,544
特別利益		
固定資産売却益	² 4	² 1
貸倒引当金戻入額	-	16
匿名組合清算益	142	-
その他	11	1
特別利益合計	158	19
特別損失		
固定資産売却損	³ 0	³ 0
固定資産除却損	⁴ 12	⁴ 10
固定資産減損損失	-	⁵ 96
投資有価証券売却損	11	-
投資有価証券評価損	41	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45
災害による損失	-	⁶ 177
その他	-	7
特別損失合計	65	345
税金等調整前当期純利益	3,124	4,218
法人税、住民税及び事業税	1,469	1,822
法人税等調整額	104	83
法人税等合計	1,364	1,905
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,312
当期純利益	1,760	2,312

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	44
土地再評価差額金	-	88
その他の包括利益合計	-	² 132
包括利益	-	¹ 2,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,445
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,208	12,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,208	12,208
資本剰余金		
前期末残高	13,717	13,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,717	13,717
利益剰余金		
前期末残高	39,954	41,106
当期変動額		
剰余金の配当	608	689
当期純利益	1,760	2,312
当期変動額合計	1,151	1,623
当期末残高	41,106	42,729
自己株式		
前期末残高	2,977	2,981
当期変動額		
自己株式の取得	4	6
当期変動額合計	4	6
当期末残高	2,981	2,988
株主資本合計		
前期末残高	62,903	64,050
当期変動額		
剰余金の配当	608	689
当期純利益	1,760	2,312
自己株式の取得	4	6
当期変動額合計	1,147	1,617
当期末残高	64,050	65,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	44
当期変動額合計	116	44
当期末残高	13	30
土地再評価差額金		
前期末残高	2,091	2,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	88
当期変動額合計	-	88
当期末残高	2,091	2,003
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,221	2,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	132
当期変動額合計	116	132
当期末残高	2,104	1,972
純資産合計		
前期末残高	60,682	61,945
当期変動額		
剰余金の配当	608	689
当期純利益	1,760	2,312
自己株式の取得	4	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	132
当期変動額合計	1,263	1,750
当期末残高	61,945	63,696

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,124	4,218
減価償却費	2,083	2,506
固定資産減損損失	-	96
のれん償却額	104	104
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	81	216
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	29	7
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	17	2
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	41	39
受取利息及び受取配当金	171	129
支払利息	55	65
有形固定資産除売却損益（ は益 ）	8	8
投資有価証券売却損益（ は益 ）	4	1
投資有価証券評価損益（ は益 ）	41	8
匿名組合清算益	142	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45
災害による損失	-	177
売上債権の増減額（ は増加 ）	1,010	1,578
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	832	658
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,953	863
預り保証金の増減額（ は減少 ）	160	486
その他	139	285
小計	7,132	7,650
利息及び配当金の受取額	176	129
利息の支払額	55	65
法人税等の支払額	845	1,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,408	6,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加 ）	-	992
有形固定資産の取得による支出	4,179	3,933
有形固定資産の売却による収入	8	2
投資有価証券の取得による支出	282	253
投資有価証券の売却及び償還による収入	791	112
貸付けによる支出	95	36
貸付金の回収による収入	40	64
その他の支出	257	13
その他の収入	130	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,843	3,018

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	20	-
リース債務の返済による支出	226	238
設備関係割賦債務の返済による支出	771	994
自己株式の取得による支出	4	6
配当金の支払額	606	687
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,629	1,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	926	1,095
現金及び現金同等物の期首残高	11,943	12,869
現金及び現金同等物の期末残高	12,869	13,965

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 千葉リース工業㈱</p> <p>(2)非連結子会社名 平川機工㈱ (有)ワキタ（ロシア） 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社平川機工㈱及び(有)ワキタ（ロシア）は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 千葉リース工業㈱</p> <p>(2)非連結子会社名 平川機工㈱ (有)ワキタ（ロシア） 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社平川機工㈱及び(有)ワキタ（ロシア）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、関連会社はありません。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 千葉リース工業㈱の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法 （ただし、販売用不動産については個別法によっております。）</p> <p>b 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及び貸与資産・賃貸不動産は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 貸与資産..... 2 ～ 6 年 賃貸不動産 建物.....18 ～ 50年 建物..... 7 ～ 50年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(474百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度より償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 割賦販売については、割賦基準を採用しております。割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦利益繰延として繰延処理をしております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5)のれんの償却方法及び償却期間 のれんは5年間で均等償却をすることとしております。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却をしております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響はそれぞれ軽微であり、税金等調整前当期純利益は48百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2月29日)
1 貸与資産	貸与資産は主として土木建設機械であり一部建物(ハウス)、車両運搬具及び映像・音響機器等が含まれております。	貸与資産は主として土木建設機械であり一部建物(ハウス)、車両運搬具等が含まれております。
2 土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年 2月28日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,689百万円	「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 平成14年 2月28日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,949百万円
3 投資有価証券	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 111百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 160百万円
4 偶発債務 (保証債務) 取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証	(株)スペッチオ 53百万円 (株)平川機工 46百万円 (株)滋賀建機 40百万円 (株)フォーマトレーディング 17百万円 (株)リンク 16百万円 その他 40社 151百万円 計 325百万円	(株)リンク 76百万円 (株)ソクト 35百万円 (株)スペッチオ 34百万円 (株)平川機工 25百万円 (株)滋賀建機 18百万円 その他 37社 114百万円 計 304百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																				
1 販売費及び一般管理 費の主なもの	給与手当 2,004百万円 賞与 436百万円 貸倒引当金繰入額 243百万円 賞与引当金繰入額 152百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 退職給付費用 172百万円 福利厚生費 515百万円 賃借料 821百万円 のれん償却額 104百万円 減価償却費 212百万円	給与手当 2,020百万円 賞与 516百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 賞与引当金繰入額 159百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 退職給付費用 134百万円 福利厚生費 510百万円 賃借料 816百万円 のれん償却額 104百万円 減価償却費 267百万円																				
2 固定資産売却益の内 訳	工具、器具及び備品 3百万円 その他（機械及び装置他） 1百万円 計 4百万円	建物 1百万円 その他 0百万円 計 1百万円																				
3 固定資産売却損の内 訳	車両運搬具 0百万円 計 0百万円	電話加入権他 0百万円																				
4 固定資産除却損の内 訳	貸与資産 (陳腐化等のため除却) 1百万円 建物他 (滋賀工場製造停止のため除却) 8百万円 その他 2百万円 計 12百万円	貸与資産 3百万円 建物及び構築物 5百万円 その他 0百万円 計 10百万円																				
5 固定資産減損損失		<p>当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>各事業所</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td>23</td></tr><tr><td>広島支店ヤード (広島市佐伯区)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>64</td></tr><tr><td>保養所 (神戸市灘区)</td><td>遊休資産</td><td>建物</td><td>8</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td>96</td></tr></table> <p>当社グループは、原則として事業所を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、電話加入権については正味売却価額により測定し、土地及び建物については固定資産税評価額等に基づいて合理的な調整を行い評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	各事業所	遊休資産	電話加入権	23	広島支店ヤード (広島市佐伯区)	遊休資産	土地	64	保養所 (神戸市灘区)	遊休資産	建物	8	計			96
場所	用途	種類	金額 (百万円)																			
各事業所	遊休資産	電話加入権	23																			
広島支店ヤード (広島市佐伯区)	遊休資産	土地	64																			
保養所 (神戸市灘区)	遊休資産	建物	8																			
計			96																			
6 災害による損失		<p>平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災に伴う、建物設備の原状回復費用及び賃貸機械の滅失・流失等の損失などがあります。</p>																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,876百万円
少数株主に係る包括利益	
<hr/>	
計	1,876百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	116百万円
土地再評価差額金	
<hr/>	
計	116百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	47,841,297			47,841,297

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	7,285,833	12,171		7,298,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

12,171株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月27日 定時株主総会	普通株式	608	15.00	平成22年 2 月28日	平成22年 5 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原 資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	689	17.00	平成23年 2 月28日	平成23年 5 月27日

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	47,841,297			47,841,297

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	7,298,004	12,955		7,310,959

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

12,955株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	689	17.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原 資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	770	19.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金勘定 12,569百万円	現金及び預金勘定 13,965百万円
流動資産 その他 300百万円	現金及び現金同等物 13,965百万円
金銭信託勘定(3ヶ月以内)	
現金及び現金同等物 12,869百万円	

[次へ](#)

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table><tr><td></td><td>貸与資産 (百万円)</td><td>その他 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,586</td><td>109</td><td>1,695</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,029</td><td>88</td><td>1,118</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>556</td><td>21</td><td>577</td></tr></table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tr><td>1年以内</td><td>242百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>157百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>400百万円</td></tr></table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>526百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>481百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>31百万円</td></tr></table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,586	109	1,695	減価償却累計額相当額	1,029	88	1,118	期末残高相当額	556	21	577	1年以内	242百万円	1年超	157百万円	計	400百万円	支払リース料	526百万円	減価償却費相当額	481百万円	支払利息相当額	31百万円	<p>同左</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table><tr><td></td><td>貸与資産 (百万円)</td><td>その他 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>916</td><td>78</td><td>995</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>574</td><td>73</td><td>648</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>342</td><td>4</td><td>347</td></tr></table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tr><td>1年以内</td><td>115百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>38百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>154百万円</td></tr></table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>254百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>225百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>13百万円</td></tr></table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	916	78	995	減価償却累計額相当額	574	73	648	期末残高相当額	342	4	347	1年以内	115百万円	1年超	38百万円	計	154百万円	支払リース料	254百万円	減価償却費相当額	225百万円	支払利息相当額	13百万円
	貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	1,586	109	1,695																																																							
減価償却累計額相当額	1,029	88	1,118																																																							
期末残高相当額	556	21	577																																																							
1年以内	242百万円																																																									
1年超	157百万円																																																									
計	400百万円																																																									
支払リース料	526百万円																																																									
減価償却費相当額	481百万円																																																									
支払利息相当額	31百万円																																																									
	貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	916	78	995																																																							
減価償却累計額相当額	574	73	648																																																							
期末残高相当額	342	4	347																																																							
1年以内	115百万円																																																									
1年超	38百万円																																																									
計	154百万円																																																									
支払リース料	254百万円																																																									
減価償却費相当額	225百万円																																																									
支払利息相当額	13百万円																																																									
2 ファイナンス・リース取引	<p>(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として建機事業における貸与資産であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p>	<p>(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>																																																								

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																								
3 オペレーティング・ リース取引	<div>(借主側)</div> <div>未経過リース料 (解約不能のもの)</div> <table><tr><td>1 年以内</td><td>1,820百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,443百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>4,264百万円</td></tr></table> <div>(貸主側)</div> <div>未経過リース料 (解約不能のもの)</div> <table><tr><td>1 年以内</td><td>81百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>242百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>324百万円</td></tr></table>	1 年以内	1,820百万円	1 年超	2,443百万円	計	4,264百万円	1 年以内	81百万円	1 年超	242百万円	計	324百万円	<div>(借主側)</div> <div>未経過リース料 (解約不能のもの)</div> <table><tr><td>1 年以内</td><td>1,548百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>4,302百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>5,851百万円</td></tr></table> <div>(貸主側)</div> <div>未経過リース料 (解約不能のもの)</div> <table><tr><td>1 年以内</td><td>80百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>161百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>242百万円</td></tr></table>	1 年以内	1,548百万円	1 年超	4,302百万円	計	5,851百万円	1 年以内	80百万円	1 年超	161百万円	計	242百万円
1 年以内	1,820百万円																									
1 年超	2,443百万円																									
計	4,264百万円																									
1 年以内	81百万円																									
1 年超	242百万円																									
計	324百万円																									
1 年以内	1,548百万円																									
1 年超	4,302百万円																									
計	5,851百万円																									
1 年以内	80百万円																									
1 年超	161百万円																									
計	242百万円																									
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については自己資金により主に短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については主に自己資金または金融機関からの調達で賄う方針であり、現在、借入はありません。なお、デリバティブについては、金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。支払手形及び買掛金についてはその全てが1年以内の支払期日であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券の投資信託及び債券は、資金運用規程に従い、格付けの高い商品のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、連結子会社からの報告に基づき、当社経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しており、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	12,569	12,569	
(2)受取手形及び売掛金	14,606	14,581	25
(3)投資有価証券	3,632	3,632	
資産計	30,808	30,783	25
(1)支払手形及び買掛金	7,271	7,271	
(2)リース債務	1,382	1,337	45
負債計	8,654	8,608	45

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、主に当該帳簿価額によっております。一部の受取手形及び売掛金の時価は、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は、公表されている基準価格等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済される債務であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	351
子会社株式	111

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,569	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,502	2,102	1	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)国債	-	15	-	-
(2)社債	-	200	-	-
合計	25,072	2,317	1	-

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	238	242	366	340	70	123
合計	238	242	366	340	70	123

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については自己資金により主に短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については主に自己資金または金融機関からの調達で賄う方針であり、現在、借入はありません。なお、デリバティブについては利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。支払手形及び買掛金についてはその全てが1年以内の支払期日であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券の投資信託及び債券は、資金運用規程に従い、格付けの高い商品のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(金利や市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき、当社経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しており、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	13,965	13,965	
(2)受取手形及び売掛金	16,184		
貸倒引当金(＊)	449		
	15,735	15,728	6
(3)投資有価証券	3,794	3,794	
資産計	33,495	33,489	6
(1)支払手形及び買掛金	8,135	8,135	
(2)リース債務	1,148	1,126	22
負債計	9,284	9,262	22

(＊) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、主に当該帳簿価額によっております。一部の受取手形及び売掛金の時価は、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュフローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は、公表されている基準価格等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済される債務であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	349
子会社株式	160

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,965			
受取手形及び売掛金	13,660	2,524		
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの		15		
(1)国債				
(2)社債	200		200	
合計	27,825	2,539	200	

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	243	399	348	148	6	1
合計	243	399	348	148	6	1

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	1,456	1,128	327
	(2)債券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社債	208	208	0
	(3)その他	19	14	4
	小計	1,698	1,366	332
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	549	654	105
	(2)その他	1,383	1,649	265
	小計	1,933	2,304	370
合計		3,632	3,671	38

(注) 非上場株式及び子会社株式(連結貸借対照表計上額463百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	68	7	11
合計	68	7	11

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損41百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、概ね30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成24年2月29日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	938	619	318
	(2)債券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社債	204	203	0
	(3)その他	17	14	2
	小計	1,174	853	321
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	1,052	1,157	105
	(2)債券			
	社債	201	201	0
	(3)その他	1,366	1,545	179
	小計	2,619	2,905	285
合計		3,794	3,758	36

（注）非上場株式及び子会社株式（連結貸借対照表計上額509百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	1	
合計	2	1	

3 減損処理を行った有価証券（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 8 百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、概ね30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、平成22年 6 月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 2 月28日現在)

退職給付債務	1,875百万円
年金資産	1,698百万円
未積立退職給付債務 (+)	177百万円
未認識数理計算上の差異	204百万円
連結貸借対照表計上額純額 (+)	27百万円
前払年金費用	80百万円
退職給付引当金 (-)	53百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

勤務費用	110百万円
利息費用	18百万円
期待運用収益	25百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	47百万円
数理計算上の差異の費用処理額	5百万円
臨時に支払った割増退職金等	16百万円
退職給付費用 (+ + + + +)	173百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.0%
期待運用収益率	1.5%
会計基準変更時差異の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	7年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,829百万円
年金資産	1,642百万円
未積立退職給付債務 (+)	187百万円
未認識数理計算上の差異	200百万円
連結貸借対照表計上額純額 (+)	12百万円
前払年金費用	68百万円
退職給付引当金 (-)	56百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	103百万円
利息費用	18百万円
期待運用収益	25百万円
数理計算上の差異の費用処理額	20百万円
臨時に支払った割増退職金等	16百万円
退職給付費用 (+ + + +)	134百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.0%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	7年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産 貸倒引当金 247 減価償却費 65 賞与引当金 62 役員退職慰労引当金 345 未払事業税 80 有価証券評価損 174 その他有価証券評価差額金 24 固定資産減損損失 49 その他 243 繰延税金資産小計 1,293 評価性引当額 468 繰延税金資産合計 825 繰延税金負債 資産評価差額金 57 固定資産圧縮積立金 52 前払年金費用 32 繰延税金負債合計 143 繰延税金資産の純額 682	繰延税金資産 貸倒引当金 155 減価償却超過 45 賞与引当金 65 役員退職慰労引当金 320 未払事業税 93 有価証券評価損 155 固定資産減損損失 76 その他 214 繰延税金資産小計 1,127 評価性引当額 475 繰延税金資産合計 651 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 45 前払年金費用 24 その他 12 繰延税金負債合計 82 繰延税金資産の純額 568
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：％)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：％)
法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3 住民税均等割 1.4 のれん償却額 1.4 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7	法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2 住民税均等割 1.0 のれん償却額 1.0 評価性引当額 1.8 税率変更による影響 0.6 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2
	3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から、平成25年3月1日から平成28年2月29日までの間に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。 なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

当社では大阪府その他の地域において、賃貸用マンション、オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。平成23年 2 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13億21百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
27,634	3,209	30,843	33,021

(注) 1 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（37億66百万円）であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

当社では大阪府その他の地域において、賃貸用マンション、オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。平成24年 2 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14億53百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
30,843	2,973	33,817	37,783

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用商業ビル 2 棟（34億40百万円）の取得であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	建機事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,088	10,428	3,801	40,317		40,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	26,088	10,428	3,801	40,317	()	40,317
営業費用	24,908	10,143	2,406	37,457		37,457
営業利益	1,180	285	1,394	2,859		2,859
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,125	7,099	33,623	60,848	18,095	78,943
減価償却費	1,481	128	579	2,188		2,188
資本的支出	1,785	7	3,780	5,573	270	5,844

- (注) 1 事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。
(1) 建機事業 土木・建設機械等の製造、販売並びにレンタル
(2) 商事事業 建設資材、商業設備、住宅設備、映像・音響機器等の販売並びにレンタル
(3) 不動産事業 商業用不動産の賃貸・売買、戸建・分譲等
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,095百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械等の販売及びレンタルを行っております。
(2) 商事事業 商業設備、音響機器、遊戯機械、建設資材、住宅設備等の販売を行っております。
(3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、分譲等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づき、合理的に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,109	10,406	3,801	40,317		40,317		40,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	26,109	10,406	3,801	40,317		40,317		40,317
セグメント利益	1,227	237	1,394	2,859		2,859		2,859
セグメント資産	20,125	7,099	33,623	60,848		60,848	18,095	78,943
その他の項目								
減価償却費	1,376	128	579	2,083		2,083		2,083
のれんの償却額	104			104		104		104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,785	7	3,780	5,573		5,573	270	5,844

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,456	10,995	3,798	42,250		42,250		42,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高		32		32		32	32	
計	27,456	11,028	3,798	42,283		42,283	32	42,250
セグメント利益	2,529	354	1,495	4,380		4,380	-	4,380
セグメント資産	22,216	7,866	36,109	66,192		66,192	17,760	83,952
その他の項目								
減価償却費	1,800	87	618	2,506		2,506		2,506
のれんの償却額	104			104		104		104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,169	17	3,467	6,655		6,655		6,655

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【追加情報】

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	86	9	0			96

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高						

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
1 株当たり純資産額	1,527円89銭	1 株当たり純資産額	1,571円56銭
1 株当たり当期純利益金額	43円41銭	1 株当たり当期純利益金額	57円06銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	61,945	63,696
普通株式に係る純資産額(百万円)	61,945	63,696
普通株式の発行済株式数(千株)	47,841	47,841
普通株式の自己株式数(千株)	7,298	7,310
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	40,543	40,530

2 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
当期純利益(百万円)	1,760	2,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,760	2,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,549	40,536

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(自己株式の処分及び当社株式の売出し)</p> <p>当社は、平成24年 3月 2日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分及び当社株式の売出しを決議し、実施しております。</p> <p>1 公募による自己株式の処分（一般募集）</p> <p>(1)処分株式の種類 当社普通株式 5,000,000株及び数</p> <p>(2)処分価格 1株につき 564円</p> <p>(3)処分価格の総額 2,820,000,000円</p> <p>(4)払込金額 1株につき 535.34円</p> <p>(5)払込金額の総額 2,676,700,000円</p> <p>(6)処分方法 一般募集とし、大和証券キャピタル・マーケット株式会社、みずほ証券株式会社及びS M B C日興証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>(7)申込期間 平成24年 3月13日～平成24年 3月14日</p> <p>(8)払込期日 平成24年 3月19日</p> <p>(9)受渡期日 平成24年 3月21日</p> <p>2 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）</p> <p>(1)売出株式の種類 当社普通株式 750,000株及び数</p> <p>(2)売出人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社</p> <p>(3)売出価格 1株につき 564円</p> <p>(4)売出価格の総額 423,000,000円</p> <p>(5)売出方法 一般募集の需要状況等を勘案した上で、大和証券キャピタル・マーケット株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しを行う。</p> <p>(6)申込期間 平成24年 3月13日～平成24年 3月14日</p> <p>(7)受渡期日 平成24年 3月21日</p> <p>3 第三者割当による自己株式の処分</p> <p>(1)処分株式の種類 当社普通株式 750,000株及び数</p> <p>(2)割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社</p> <p>(3)払込金額 1株につき 535.34円</p> <p>(4)払込金額の総額 401,505,000円</p> <p>(5)申込期日 平成24年 4月 3日</p> <p>(6)払込期日 平成24年 4月 4日</p> <p>(注) 大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年 4月 1日付で大和証券株式会社を存続会社として合併しております。</p> <p>4 調達資金の用途</p> <p>調達資金は平成25年 2月末日までに、主として東北の各営業拠点向けの建機事業における貸与資産の購入資金に充当する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	238	243	1.46	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）				
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,144	905	1.47	平成25年～ 平成30年
その他有利子負債				
設備関係未払金（1年内返済予定）	788	1,184	1.40	平成25年～ 平成29年
設備関係未払金（1年超返済予定）	1,403	2,768	1.46	
合計	3,575	5,102		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	399	348	148	6
その他有利子負債	885	635	590	470

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	第2四半期 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	第3四半期 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	第4四半期 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
売上高 (百万円)	10,078	10,459	11,160	10,552
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	873	920	1,150	1,274
四半期純利益金額 (百万円)	465	492	653	701
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.48	12.15	16.11	17.32

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,146	13,354
受取手形	8,063	8,507
売掛金	6,029	7,146
商品	2,754	2,109
貯蔵品	32	36
前渡金	25	12
前払費用	9	11
繰延税金資産	464	350
未収収益	2	1
従業員に対する短期貸付金	9	8
関係会社短期貸付金	47	17
その他	419	133
貸倒引当金	598	412
流動資産合計	29,407	31,275
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	¹ 8,765	¹ 10,601
減価償却累計額	6,431	6,781
貸与資産（純額）	2,334	3,820
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	18,834	20,369
減価償却累計額	2,213	2,837
賃貸建物及び附属設備（純額）	16,620	17,531
賃貸土地	² 14,223	² 16,285
建物	5,564	5,566
減価償却累計額	3,270	3,355
建物（純額）	2,293	2,211
構築物	1,095	1,027
減価償却累計額	900	859
構築物（純額）	195	167
機械及び装置	230	226
減価償却累計額	207	208
機械及び装置（純額）	22	18
車両運搬具	40	39
減価償却累計額	38	36
車両運搬具（純額）	1	2
工具、器具及び備品	255	251
減価償却累計額	228	219
工具、器具及び備品（純額）	26	32

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
土地	2 4,459	2 4,283
リース資産	1,242	1,247
減価償却累計額	332	483
リース資産（純額）	910	764
有形固定資産合計	41,088	45,118
無形固定資産		
借地権	140	140
ソフトウェア	251	274
電話加入権	39	15
リース資産	67	51
その他の施設利用権	1	1
無形固定資産合計	499	482
投資その他の資産		
投資有価証券	3,984	4,143
関係会社株式	1,679	1,728
従業員に対する長期貸付金	9	6
関係会社長期貸付金	59	45
破産更生債権等	132	96
長期前払費用	93	94
繰延税金資産	191	159
敷金及び保証金	497	467
保険積立金	166	171
長期預金	1,000	-
その他	142	190
貸倒引当金	288	305
投資その他の資産合計	7,668	6,797
固定資産合計	49,256	52,398
資産合計	78,664	83,674

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,022	5,592
買掛金	2,094	2,404
リース債務	175	178
未払金	264	304
未払費用	28	52
未払法人税等	917	1,064
未払消費税等	280	379
前受金	203	214
預り金	39	39
1年以内に到来する長期前受利息	43	-
賞与引当金	147	155
割賦利益繰延	557	629
設備関係支払手形	1	4
設備関係未払金	814	1,168
その他	33	42
流動負債合計	10,624	12,232
固定負債		
リース債務	846	672
再評価に係る繰延税金負債	2 713	2 625
退職給付引当金	9	5
役員退職慰労引当金	850	890
長期前受利息	34	-
長期設備関係未払金	1,377	2,660
長期預り保証金	1,738	2,224
その他	-	159
固定負債合計	5,570	7,237
負債合計	16,194	19,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,208	12,208
資本剰余金		
資本準備金	13,716	13,716
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	13,717	13,717
利益剰余金		
利益準備金	1,182	1,182
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	18	18
土地圧縮積立金	58	63
別途積立金	34,000	34,000
繰越利益剰余金	6,370	7,974
利益剰余金合計	41,629	43,239
自己株式	2,981	2,988
株主資本合計	64,574	66,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	30
土地再評価差額金	² 2,091	² 2,003
評価・換算差額等合計	2,104	1,972
純資産合計	62,469	64,205
負債純資産合計	78,664	83,674

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高		
商品売上高	22,767	23,295
製品売上高	846	-
賃貸収入	15,062	17,319
売上高合計	38,676	40,614
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,159	2,754
当期商品仕入高	18,859	19,067
直接費	1	-
小計	22,021	21,821
他勘定受入高	200	-
他勘定振替高	-	94
商品期末たな卸高	2,754	2,109
合計	19,466	19,618
製品売上原価		
製品期首たな卸高	279	-
当期製品製造原価	525	-
小計	804	-
製品他勘定振替高	291	-
合計	513	-
賃貸原価	10,064	11,022
売上原価合計	30,044	30,640
割賦売上利益の調整		
割賦販売未実現利益繰入額	368	376
割賦販売未実現利益戻入額	237	303
割賦売上利益合計	130	72
売上総利益	8,500	9,902
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	68	145
販売費	102	100
貸倒引当金繰入額	192	-
役員報酬	304	342
給料及び賞与	2,169	2,260
賞与引当金繰入額	147	155
退職給付費用	157	126
役員退職慰労引当金繰入額	41	41
福利厚生費	458	458
賃借料	727	726
減価償却費	192	247
その他	969	1,032
販売費及び一般管理費合計	5,530	5,638
営業利益	2,970	4,263

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
営業外収益		
受取利息	6 122	6 79
受取配当金	50	50
仕入割引	31	41
雑収入	6 68	6 79
営業外収益合計	273	249
営業外費用		
支払利息	46	58
為替差損	2	-
雑支出	18	14
営業外費用合計	67	72
経常利益	3,176	4,439
特別利益		
固定資産売却益	7 4	7 1
貸倒引当金戻入額	-	16
投資有価証券売却益	7	1
特別利益合計	11	19
特別損失		
固定資産売却損	-	8 0
固定資産除却損	9 12	9 7
固定資産減損損失	-	10 96
投資有価証券売却損	11	-
投資有価証券評価損	41	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42
災害による損失	-	11 177
その他	-	7
特別損失合計	65	339
税引前当期純利益	3,122	4,119
法人税、住民税及び事業税	1,363	1,704
法人税等調整額	45	117
法人税等合計	1,318	1,821
当期純利益	1,804	2,298

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(注) 1	520	99.0		
労務費		3	0.7		
経費		1	0.3		
(減価償却費)		(0)		()	
(その他)		(1)		()	
当期総製造費用		525	100.0		
当期製品製造原価		525			

(注) 1 労務費には次のものが含まれております。

賞与引当金繰入額	前事業年度 0百万円	当事業年度 百万円
----------	---------------	--------------

2 原価計算の方法

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,208	12,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,208	12,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,716	13,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,716	13,716
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	13,717	13,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,717	13,717
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,182	1,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,182	1,182
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	20	18
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の積立	-	1
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	0
当期末残高	18	18
土地圧縮積立金		
前期末残高	58	58
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の積立	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	58	63

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
別途積立金		
前期末残高	34,000	34,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,000	34,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,172	6,370
当期変動額		
剰余金の配当	608	689
税率変更に伴う圧縮積立金の積立	-	6
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	1,804	2,298
当期変動額合計	1,197	1,604
当期末残高	6,370	7,974
利益剰余金合計		
前期末残高	40,433	41,629
当期変動額		
剰余金の配当	608	689
税率変更に伴う圧縮積立金の積立	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,804	2,298
当期変動額合計	1,195	1,609
当期末残高	41,629	43,239
自己株式		
前期末残高	2,977	2,981
当期変動額		
自己株式の取得	4	6
当期変動額合計	4	6
当期末残高	2,981	2,988
株主資本合計		
前期末残高	63,382	64,574
当期変動額		
剰余金の配当	608	689
当期純利益	1,804	2,298
自己株式の取得	4	6
当期変動額合計	1,191	1,603
当期末残高	64,574	66,177

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	44
当期変動額合計	116	44
当期末残高	13	30
土地再評価差額金		
前期末残高	2,091	2,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	88
当期変動額合計	-	88
当期末残高	2,091	2,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,221	2,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	132
当期変動額合計	116	132
当期末残高	2,104	1,972
純資産合計		
前期末残高	61,161	62,469
当期変動額		
剰余金の配当	608	689
当期純利益	1,804	2,298
自己株式の取得	4	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	132
当期変動額合計	1,307	1,735
当期末残高	62,469	64,205

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 移動平均法 (ただし、販売用不動産については個別法によっております。) (2) 貯蔵品 先入先出法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及び貸与資産・賃貸不動産は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 貸与資産..... 2 ～ 6 年 賃貸不動産(建物).....18 ～ 50年 建物..... 7 ～ 50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(474百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度より償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売については、割賦基準を採用しております。割賦適用売上高は一般売上与同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦利益繰延として繰延処理をしております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響はそれぞれ軽微であり、税引前当期純利益は44百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました、「未収入金」(当事業年度46百万円)は、金額が僅少なため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました、「出資金」(当事業年度 5 百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました、「1年内に到来する長期前受利息」(当事業年度23百万円)は、金額が僅少なため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました、「長期前受利息」(当事業年度17百万円)は、金額が僅少なため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は5百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

No.	前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)																												
1	貸与資産は主として土木建設機械であり一部建物(ハウス)、車両運搬具及び映像・音響機器等が含まれております。	貸与資産は主として土木建設機械であり一部建物(ハウス)、車両運搬具等が含まれております。																												
2	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 2月28日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>1,689百万円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 2月28日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>1,949百万円</p>																												
3	<p>保証債務</p> <p>下記会社のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)に対して保証を行っております。</p> <table><tr><td>(株)スペッチオ</td><td>53百万円</td></tr><tr><td>平川機工(株)</td><td>46百万円</td></tr><tr><td>滋賀建機(株)</td><td>40百万円</td></tr><tr><td>(株)フォーマトレーディング</td><td>17百万円</td></tr><tr><td>(株)リンク</td><td>16百万円</td></tr><tr><td>その他 40社</td><td>151百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>325百万円</td></tr></table>	(株)スペッチオ	53百万円	平川機工(株)	46百万円	滋賀建機(株)	40百万円	(株)フォーマトレーディング	17百万円	(株)リンク	16百万円	その他 40社	151百万円	計	325百万円	<p>保証債務</p> <p>下記会社のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)に対して保証を行っております。</p> <table><tr><td>(株)リンク</td><td>76百万円</td></tr><tr><td>(株)ソクト</td><td>35百万円</td></tr><tr><td>(株)スペッチオ</td><td>34百万円</td></tr><tr><td>平川機工(株)</td><td>25百万円</td></tr><tr><td>滋賀建機(株)</td><td>18百万円</td></tr><tr><td>その他 37社</td><td>114百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>304百万円</td></tr></table>	(株)リンク	76百万円	(株)ソクト	35百万円	(株)スペッチオ	34百万円	平川機工(株)	25百万円	滋賀建機(株)	18百万円	その他 37社	114百万円	計	304百万円
(株)スペッチオ	53百万円																													
平川機工(株)	46百万円																													
滋賀建機(株)	40百万円																													
(株)フォーマトレーディング	17百万円																													
(株)リンク	16百万円																													
その他 40社	151百万円																													
計	325百万円																													
(株)リンク	76百万円																													
(株)ソクト	35百万円																													
(株)スペッチオ	34百万円																													
平川機工(株)	25百万円																													
滋賀建機(株)	18百万円																													
その他 37社	114百万円																													
計	304百万円																													

(損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1	直接費とは、映像・音響機器に係る直接経費で、その内訳は次のとおりであります。 著作権料 0百万円 減価償却費 1百万円 計 1百万円	
2		他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貸与資産 6百万円 賃貸原価 79百万円 その他 8百万円 計 94百万円
3	他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製品 167百万円 原材料 32百万円 計 200百万円 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品 167百万円 貸与資産 44百万円 賃貸原価 78百万円 その他 0百万円 計 291百万円	
4	賃貸原価とは、土木建設機械等をレンタルして収入するための直接費用及び不動産賃貸に対応する費用で、その内訳は次のとおりであります。 賃借料 5,121百万円 修理費 940百万円 消耗品費 423百万円 運賃 1,160百万円 減価償却費 1,607百万円 不動産賃貸費用 738百万円 その他 73百万円 計 10,064百万円	賃貸原価とは、土木建設機械等をレンタルして収入するための直接費用及び不動産賃貸に対応する費用で、その内訳は次のとおりであります。 賃借料 5,267百万円 修理費 880百万円 消耗品費 558百万円 運賃 1,288百万円 減価償却費 1,976百万円 不動産賃貸費用 956百万円 その他 93百万円 計 11,022百万円
5	販売費には、運賃荷造費、販売手数料、販売補修費等を含んでおります。	販売費には、運賃荷造費、販売手数料、販売補修費等を含んでおります。
6	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 6百万円 受取出向費 20百万円 受取手数料 6百万円	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 7百万円 受取出向費 22百万円 受取手数料 6百万円
7	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3百万円 その他（機械及び装置他） 1百万円 計 4百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 その他（車両運搬具他） 0百万円 計 1百万円
8		固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権他 0百万円
9	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 貸与資産（陳腐化等のため除却） 1百万円 建物他（滋賀工場製造停止のため除却） 8百万円 その他（建物他） 1百万円 計 12百万円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 貸与資産 3百万円 建物及び構築物 3百万円 その他（工具、器具及び備品他） 0百万円 計 7百万円

No.	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																				
10		<div>当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</div> <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>各事業所</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td>23</td></tr><tr><td>広島支店ヤード (広島市佐伯区)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>64</td></tr><tr><td>保養所 (神戸市灘区)</td><td>遊休資産</td><td>建物</td><td>8</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td>96</td></tr></table> <div>当社は、原則として事業所を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</div> <div>当事業年度において、遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</div> <div>なお、当資産グループの回収可能価額は、電話加入権については正味売却価額により測定し、土地及び建物については固定資産税評価額等に基づいて合理的な調整を行い評価しております。</div>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	各事業所	遊休資産	電話加入権	23	広島支店ヤード (広島市佐伯区)	遊休資産	土地	64	保養所 (神戸市灘区)	遊休資産	建物	8	計			96
場所	用途	種類	金額 (百万円)																			
各事業所	遊休資産	電話加入権	23																			
広島支店ヤード (広島市佐伯区)	遊休資産	土地	64																			
保養所 (神戸市灘区)	遊休資産	建物	8																			
計			96																			
11		<div>平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災に伴う、建物設備の原状回復費用及び賃貸機械の滅失・流失等の損失などであります。</div>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	7,285,833	12,171		7,298,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 12,171株

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	7,298,004	12,955		7,310,959

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 12,955株

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table><thead><tr><th></th><th>貸与資産 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得価額相当額</td><td>902</td><td>109</td><td>1,012</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>742</td><td>88</td><td>831</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>160</td><td>21</td><td>181</td></tr></tbody></table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tbody><tr><td>1年以内</td><td>148百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>51百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>199百万円</td></tr></tbody></table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>408百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>376百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>20百万円</td></tr></tbody></table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	902	109	1,012	減価償却累計額相当額	742	88	831	期末残高相当額	160	21	181	1年以内	148百万円	1年超	51百万円	計	199百万円	支払リース料	408百万円	減価償却費相当額	376百万円	支払利息相当額	20百万円	<p>同左</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table><thead><tr><th></th><th>貸与資産 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得価額相当額</td><td>233</td><td>78</td><td>312</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>196</td><td>73</td><td>270</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>36</td><td>4</td><td>41</td></tr></tbody></table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tbody><tr><td>1年以内</td><td>34百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>48百万円</td></tr></tbody></table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>153百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>135百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>6百万円</td></tr></tbody></table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	233	78	312	減価償却累計額相当額	196	73	270	期末残高相当額	36	4	41	1年以内	34百万円	1年超	13百万円	計	48百万円	支払リース料	153百万円	減価償却費相当額	135百万円	支払利息相当額	6百万円
	貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	902	109	1,012																																																							
減価償却累計額相当額	742	88	831																																																							
期末残高相当額	160	21	181																																																							
1年以内	148百万円																																																									
1年超	51百万円																																																									
計	199百万円																																																									
支払リース料	408百万円																																																									
減価償却費相当額	376百万円																																																									
支払利息相当額	20百万円																																																									
	貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	233	78	312																																																							
減価償却累計額相当額	196	73	270																																																							
期末残高相当額	36	4	41																																																							
1年以内	34百万円																																																									
1年超	13百万円																																																									
計	48百万円																																																									
支払リース料	153百万円																																																									
減価償却費相当額	135百万円																																																									
支払利息相当額	6百万円																																																									
2 ファイナンス・リース取引	<p>(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として建機事業における貸与資産であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p>	<p>(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>																																																								

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
3 オペレーティング・リース取引	(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 1,689百万円 1年超 2,370百万円 計 4,059百万円 (貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 81百万円 1年超 242百万円 計 324百万円	(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 1,510百万円 1年超 4,168百万円 計 5,679百万円 (貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 80百万円 1年超 161百万円 計 242百万円
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 2 月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,679百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

当事業年度(平成24年 2 月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,728百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>218</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>59</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>345</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>74</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>174</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>24</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>19</td></tr> <tr><td>その他</td><td>217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,180</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>438</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>742</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>52</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>32</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>85</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>656</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	218	減価償却費	45	賞与引当金	59	役員退職慰労引当金	345	未払事業税	74	有価証券評価損	174	その他有価証券評価差額金	24	固定資産減損損失	19	その他	217	繰延税金資産小計	1,180	評価性引当額	438	繰延税金資産合計	742	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	52	前払年金費用	32	繰延税金負債合計	85	繰延税金資産の純額	656	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>146</td></tr> <tr><td>減価償却超過</td><td>30</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>63</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>320</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>86</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>155</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>51</td></tr> <tr><td>その他</td><td>184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,038</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>447</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>591</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>45</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>24</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>81</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>509</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	146	減価償却超過	30	賞与引当金	63	役員退職慰労引当金	320	未払事業税	86	有価証券評価損	155	固定資産減損損失	51	その他	184	繰延税金資産小計	1,038	評価性引当額	447	繰延税金資産合計	591	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	45	前払年金費用	24	その他	11	繰延税金負債合計	81	繰延税金資産の純額	509
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	218																																																																								
減価償却費	45																																																																								
賞与引当金	59																																																																								
役員退職慰労引当金	345																																																																								
未払事業税	74																																																																								
有価証券評価損	174																																																																								
その他有価証券評価差額金	24																																																																								
固定資産減損損失	19																																																																								
その他	217																																																																								
繰延税金資産小計	1,180																																																																								
評価性引当額	438																																																																								
繰延税金資産合計	742																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	52																																																																								
前払年金費用	32																																																																								
繰延税金負債合計	85																																																																								
繰延税金資産の純額	656																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	146																																																																								
減価償却超過	30																																																																								
賞与引当金	63																																																																								
役員退職慰労引当金	320																																																																								
未払事業税	86																																																																								
有価証券評価損	155																																																																								
固定資産減損損失	51																																																																								
その他	184																																																																								
繰延税金資産小計	1,038																																																																								
評価性引当額	447																																																																								
繰延税金資産合計	591																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	45																																																																								
前払年金費用	24																																																																								
その他	11																																																																								
繰延税金負債合計	81																																																																								
繰延税金資産の純額	509																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：％)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.0	評価性引当額	1.8	税率変更による影響	0.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																						
法定実効税率	40.6																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																								
住民税均等割	1.0																																																																								
評価性引当額	1.8																																																																								
税率変更による影響	0.5																																																																								
その他	0.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																								
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月 2 日に公布され、平成24年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6％から、平成25年 3 月 1 日から平成28年 2 月29日までの間に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0％に、平成28年 3 月 1 日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.6％となります。</p> <p>なお、この税率の変更による影響は軽微であります。</p>																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 1,540円81銭	1 株当たり純資産額 1,584円13銭
1 株当たり当期純利益金額 44円50銭	1 株当たり当期純利益金額 56円71銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	62,469	64,205
普通株式に係る純資産額 (百万円)	62,469	64,205
普通株式の発行済株式数 (千株)	47,841	47,841
普通株式の自己株式数 (千株)	7,298	7,310
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	40,543	40,530

2 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
当期純利益 (百万円)	1,804	2,298
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,804	2,298
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,549	40,536

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																																																		
	<p>(自己株式の処分及び当社株式の売出し)</p> <p>当社は、平成24年 3 月 2 日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分及び当社株式の売出しを決議し、実施しております。</p> <p>1 公募による自己株式の処分 (一般募集)</p> <table><tr><td>(1)処分株式の種類及び数</td><td>当社普通株式</td><td>5,000,000株</td></tr><tr><td>(2)処分価格</td><td>1 株につき</td><td>564円</td></tr><tr><td>(3)処分価格の総額</td><td></td><td>2,820,000,000円</td></tr><tr><td>(4)払込金額</td><td>1 株につき</td><td>535.34円</td></tr><tr><td>(5)払込金額の総額</td><td></td><td>2,676,700,000円</td></tr><tr><td>(6)処分方法</td><td colspan="2">一般募集とし、大和証券キャピタル・マーケット株式会社、みずほ証券株式会社及びS M B C 日興証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。</td></tr><tr><td>(7)申込期間</td><td colspan="2">平成24年 3 月13日 ~ 平成24年 3 月14日</td></tr><tr><td>(8)払込期日</td><td colspan="2">平成24年 3 月19日</td></tr><tr><td>(9)受渡期日</td><td colspan="2">平成24年 3 月21日</td></tr></table> <p>2 当社株式の売出し (オーバーアロットメントによる売出し)</p> <table><tr><td>(1)売出株式の種類及び数</td><td>当社普通株式</td><td>750,000株</td></tr><tr><td>(2)売出人</td><td colspan="2">大和証券キャピタル・マーケット株式会社</td></tr><tr><td>(3)売出価格</td><td>1 株につき</td><td>564円</td></tr><tr><td>(4)売出価格の総額</td><td></td><td>423,000,000円</td></tr><tr><td>(5)売出方法</td><td colspan="2">一般募集の需要状況等を勘案した上で、大和証券キャピタル・マーケット株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しを行う。</td></tr><tr><td>(6)申込期間</td><td colspan="2">平成24年 3 月13日 ~ 平成24年 3 月14日</td></tr><tr><td>(7)受渡期日</td><td colspan="2">平成24年 3 月21日</td></tr></table> <p>3 第三者割当による自己株式の処分</p> <table><tr><td>(1)処分株式の種類及び数</td><td>当社普通株式</td><td>750,000株</td></tr><tr><td>(2)割当先</td><td colspan="2">大和証券キャピタル・マーケット株式会社</td></tr><tr><td>(3)払込金額</td><td>1 株につき</td><td>535.34円</td></tr><tr><td>(4)払込金額の総額</td><td></td><td>401,505,000円</td></tr><tr><td>(5)申込期日</td><td colspan="2">平成24年 4 月 3 日</td></tr><tr><td>(6)払込期日</td><td colspan="2">平成24年 4 月 4 日</td></tr></table> <p>(注) 大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年 4 月 1 日付で大和証券株式会社を存続会社として合併しております。</p> <p>4 調達資金の用途</p> <p>調達資金は平成25年 2 月末日までに、主として東北の各営業拠点向けの建機事業における貸与資産の購入資金に充当する予定であります。</p>	(1)処分株式の種類及び数	当社普通株式	5,000,000株	(2)処分価格	1 株につき	564円	(3)処分価格の総額		2,820,000,000円	(4)払込金額	1 株につき	535.34円	(5)払込金額の総額		2,676,700,000円	(6)処分方法	一般募集とし、大和証券キャピタル・マーケット株式会社、みずほ証券株式会社及びS M B C 日興証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。		(7)申込期間	平成24年 3 月13日 ~ 平成24年 3 月14日		(8)払込期日	平成24年 3 月19日		(9)受渡期日	平成24年 3 月21日		(1)売出株式の種類及び数	当社普通株式	750,000株	(2)売出人	大和証券キャピタル・マーケット株式会社		(3)売出価格	1 株につき	564円	(4)売出価格の総額		423,000,000円	(5)売出方法	一般募集の需要状況等を勘案した上で、大和証券キャピタル・マーケット株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しを行う。		(6)申込期間	平成24年 3 月13日 ~ 平成24年 3 月14日		(7)受渡期日	平成24年 3 月21日		(1)処分株式の種類及び数	当社普通株式	750,000株	(2)割当先	大和証券キャピタル・マーケット株式会社		(3)払込金額	1 株につき	535.34円	(4)払込金額の総額		401,505,000円	(5)申込期日	平成24年 4 月 3 日		(6)払込期日	平成24年 4 月 4 日	
(1)処分株式の種類及び数	当社普通株式	5,000,000株																																																																	
(2)処分価格	1 株につき	564円																																																																	
(3)処分価格の総額		2,820,000,000円																																																																	
(4)払込金額	1 株につき	535.34円																																																																	
(5)払込金額の総額		2,676,700,000円																																																																	
(6)処分方法	一般募集とし、大和証券キャピタル・マーケット株式会社、みずほ証券株式会社及びS M B C 日興証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。																																																																		
(7)申込期間	平成24年 3 月13日 ~ 平成24年 3 月14日																																																																		
(8)払込期日	平成24年 3 月19日																																																																		
(9)受渡期日	平成24年 3 月21日																																																																		
(1)売出株式の種類及び数	当社普通株式	750,000株																																																																	
(2)売出人	大和証券キャピタル・マーケット株式会社																																																																		
(3)売出価格	1 株につき	564円																																																																	
(4)売出価格の総額		423,000,000円																																																																	
(5)売出方法	一般募集の需要状況等を勘案した上で、大和証券キャピタル・マーケット株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しを行う。																																																																		
(6)申込期間	平成24年 3 月13日 ~ 平成24年 3 月14日																																																																		
(7)受渡期日	平成24年 3 月21日																																																																		
(1)処分株式の種類及び数	当社普通株式	750,000株																																																																	
(2)割当先	大和証券キャピタル・マーケット株式会社																																																																		
(3)払込金額	1 株につき	535.34円																																																																	
(4)払込金額の総額		401,505,000円																																																																	
(5)申込期日	平成24年 4 月 3 日																																																																		
(6)払込期日	平成24年 4 月 4 日																																																																		

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価証券	(株)奥村組	1,272,000	408
		極東開発工業(株)	209,400	157
		(株)横河ブリッジホールディングス	270,000	153
		(株)ダイヘン	500,000	149
		(株)ココオ	232,200	113
		東洋テック(株)	111,000	112
		上新電機(株)	112,000	97
		(株)ノーリツ	60,000	90
		(株)日阪製作所	97,000	87
		三精輸送機(株)	206,500	82
		その他 40銘柄	1,862,045	885
計			4,932,145	2,339

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他有 価証券	第129回オリックス社債	200	204
		第21回三井住友銀行劣後債	200	201
		国債 269回分離元本(10年)	15	14
		計	415	420

(注) 満期保有目的の債券はありません。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		大和証券投資信託委託(株) グローバル債券ファンド	1,383	921
		興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株) D I A Mハッピークローバー	457	357
		その他 4銘柄		104
計				1,383

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産	8,765	2,880	1,044	10,601	6,781	1,233	3,820
賃貸不動産 賃貸建物及び 附属設備	18,834	1,534		20,369	2,837	606	17,531
賃貸土地	14,223	2,062		16,285			16,285
建物	5,564	67	65 (8)	5,566	3,355	109	2,211
構築物	1,095	13	81	1,027	859	35	167
機械及び装置	230	7	10	226	208	5	18
車両運搬具	40	2	3	39	36	1	2
工具、器具及び 備品	255	24	28	251	219	8	32
土地	4,459		176 (64)	4,283			4,283
リース資産	1,242	5		1,247	483	150	764
有形固定資産計	54,711	6,598	1,410 (72)	59,899	14,781	2,149	45,118
無形固定資産							
借地権	140			140			140
ソフトウェア	393	81		475	201	58	274
電話加入権	39		24 (23)	15			15
リース資産	78			78	27	15	51
その他の施設 利用権	10			10	9	0	1
無形固定資産計	663	81	24 (23)	720	238	74	482
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期の増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 増加額の主なもの

貸与資産	発電機・掘削機等の購入	2,880百万円
賃貸建物及び附属設備	賃貸用商業ビル2棟購入	1,490百万円
賃貸土地	賃貸用商業ビル2棟購入	1,950百万円

(2) 減少額の主なもの

貸与資産	発電機・掘削機等の売却及び除却等	1,044百万円
------	------------------	----------

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用は償却対象分のみを記載対象とするため、本表に記載すべきものではありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	887	373	152	390	717
賞与引当金	147	155	147		155
役員退職慰労引当金	850	41	2		890

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率及び個別引当による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	91
預金	
当座預金	104
普通預金	8,406
定期預金	4,750
別段預金	1
計	13,262
合計	13,354

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)テンガイ	316
アンダーツリー(株)	252
(株)延田エンタープライズ	226
滋賀建機(株)	212
近畿総合リース(株)	211
その他	7,289
合計	8,507

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 3 月 満期	1,411
平成24年 4 月 満期	1,494
平成24年 5 月 満期	1,125
平成24年 6 月 満期	930
平成24年 7 月 満期	673
平成24年 8 月以降満期	2,871
合計	8,507

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイハチ	332
サンエー工業(株)	205
ノヴィル(株)	169
横浜日泰リース(株)	158
扇屋商事(株)	141
その他	6,138
合計	7,146

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,029	42,567	41,451	7,146	85.3	56.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	土地面積(m ²)	金額(百万円)
土木建設機械		177
映像・音響機器		16
建設資材その他		120
販売用不動産		
建物		84
土地		
関西地区	7,390.37	837
関東地区	44,831.65	872
合計	52,222.02	2,109

貯蔵品

区分	金額(百万円)
賃貸消耗品	23
広告用印刷物等	9
事務用品・消耗品等	2
合計	36

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
デンヨー(株)	334
山形いすゞ自動車(株)	237
北越工業(株)	228
コベルコ建機(株)	209
(株)クボタ建機ジャパン	161
その他	4,420
合計	5,592

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 3 月 満期	1,244
平成24年 4 月 満期	1,316
平成24年 5 月 満期	1,235
平成24年 6 月 満期	996
平成24年 7 月 満期	772
平成24年 8 月以降満期	27
合計	5,592

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)第一興商	193
デンヨー(株)	121
西日本コベルコ建機(株)	108
いすゞ自動車首都圏(株)	104
北越工業(株)	77
その他	1,798
合計	2,404

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページ（ http://www.wakita.co.jp/ ）に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

（注）1 単元未満株主の権利の制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- （4）株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求（買増請求という。）する権利

2 特別口座

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。なお、特別口座に記録されている株式については、次の特別口座の口座管理機関が直接取扱うこととなっております。

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

- 3 株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第51期)	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	平成23年5月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成23年5月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	(第52期 第1四半期)	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	平成23年7月14日 関東財務局長に提出。
	(第52期 第2四半期)	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	平成23年10月14日 関東財務局長に提出。
	(第52期 第3四半期)	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	平成24年1月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2（株主総会における 議決権行使の結果）の規定に基づく臨時 報告書		平成23年5月30日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書及び その添付書類	一般募集、オーバーアロットメントによる 売出し及び第三者割当による自己株式の 処分に係る有価証券届出書		平成24年3月2日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書の訂正届 出書及びその添付書類	上記(5)有価証券届出書の訂正届出書		平成24年3月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5 月12日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 廣 瀬 季 永

代表社員
業務執行社員

公認会計士 前 田 雅 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワキタの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワキタが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5 月14日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 廣 瀬 季 永
代表社員 業務執行社員	公認会計士 前 田 雅 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月2日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分及び当社株式の売出しを決議し、実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワキタの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワキタが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月12日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	廣 瀬 季 永
代表社員 業務執行社員	公認会計士	前 田 雅 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5 月14日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	廣 瀬 季 永
代表社員 業務執行社員	公認会計士	前 田 雅 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

1. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月2日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分及び当社株式の売出しを決議し、実施している。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。